

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM2 Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高(千円)	15,009,028	16,415,953	30,409,396
経常利益(千円)	391,976	731,651	895,253
四半期(当期)純利益(千円)	84,920	352,103	231,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,727	354,840	138,967
純資産額(千円)	6,797,204	7,159,469	6,940,952
総資産額(千円)	12,471,801	13,248,907	12,898,187
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.46	51.66	33.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.5	54.0	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	970,939	868,699	1,707,913
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	213,048	753,220	901,182
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	320,079	323,530	10,070
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,115,078	4,299,123	4,507,175

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.69	16.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から持ち直しつつあるものの、欧州債務危機に伴う海外経済の減速や円高の長期化、電力供給に対する懸念など、先行きが不透明な状態が続いております。

当社グループ中核事業の属する食品小売及び外食業界におきましても、昨年の混乱期からの回復は見られるものの、全般的経済情勢を反映した個人消費の低迷が今なお続き、お客様の節約・低価格志向の定着やそれに伴う企業間価格競争の激化、また外食の低価格化など食市場の競争は一段と厳しさを増しています。

このような中で当社グループは、小売部門にあっては新規ディベロッパーとの取り組みによる新規出店や既存店活性化、外食部門にあってはグループ経営強化として昨年12月買収のステーキレストランチェーン事業の確実な業務移管と競争力向上のための施策、さらには加工事業における新規顧客開拓等に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は164億15百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は6億31百万円（同100.0%増）、経常利益は7億31百万円（同86.7%増）、四半期純利益は3億52百万円（同314.6%増）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第2四半期連結累計期間中の開店は9店、閉店は7店であり、その結果、当第2四半期末の店舗数は149店になりました。内訳は食肉小売店121店（前期末比3店増）、惣菜小売店28店（前期末比1店減）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、不採算店の積極的な閉鎖、既存店活性化とともに新規ディベロッパーとの取り組みによる新規出店等を進めた結果、売上高は101億57百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は競合店出現等の影響もあり4億61百万円（同5.7%減）となりました。

「食肉等の製造・加工業」

主力のハム・ソーセージ部門において新規深耕開拓が進み、売上高は30億10百万円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益は歩留まり改善や経費削減効果があり1億83百万円（同79.1%増）となりました。

「外食業」

当第2四半期連結累計期間中の開店閉店はそれぞれ3店あり、その結果、当第2四半期末の店舗数は60店になりました。売上高につきましては、(株)焼肉の牛太における新規店舗の好調に加え、当期よりグループ参入の(株)オーエムツーダイニングの取込により、35億43百万円（前年同期比60.3%増）と前年比大幅な増加となりました。営業利益につきましても、東日本エリアの店舗損益の回復とオーエムツーダイニングの参入、さらにはのれんの償却が50百万円に軽減された結果、1億41百万円（前年同期は91百万円の営業損失）と大きく伸びております。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億8百万円減少し、42億99百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は8億68百万円(前年同期は9億70百万円の獲得)となりました。これは、法人税等の支払3億32百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益6億59百万円、有形・無形の減価償却費3億36百万円が寄与したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は7億53百万円(前年同期は2億13百万円の使用)となりました。これは、定期預金の預入による支出5億円、有形固定資産の取得による支出が1億76百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は3億23百万円(前年同期は3億20百万円の減少)となりました。これは、借入金の純減額1億85百万円及び配当金の支払1億35百万円があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1 - 22 - 13	3,584,400	48.86
オーエムツーネットワーク取引先持株会	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	406,900	5.55
丸本 昌男	徳島県海部郡海陽町	219,025	2.99
株式会社クオリティー	徳島県海部郡海陽町大井字大谷41番地	207,800	2.83
丸本 敦	徳島県海部郡海陽町	152,731	2.08
オーエムツーネットワーク従業員持株会	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	91,800	1.25
日本ハム株式会社	大阪府大阪市中央区南本町 3 - 6 - 14	89,700	1.22
伊藤ハム株式会社	兵庫県神戸市灘区備後町 3 - 2 - 1	82,000	1.12
梅田 照男	京都府京丹後市網野町	80,000	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	73,300	1.00
計	-	4,987,656	67.99

(注) 上記のほか当社所有の自己株式519,451株(7.08%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,500	68,155	同上
単元未満株式	普通株式 734	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,155	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	519,400	-	519,400	7.08
計	-	519,400	-	519,400	7.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてUHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,807,175	5,099,123
受取手形及び売掛金	799,834	815,749
テナント未収入金	986,666	978,477
商品及び製品	497,244	504,447
仕掛品	9,165	9,338
原材料及び貯蔵品	170,104	233,643
繰延税金資産	89,877	96,858
未収入金	141,345	191,200
その他	107,735	123,363
貸倒引当金	18,060	20,811
流動資産合計	7,591,088	8,031,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,021,395	3,995,648
減価償却累計額	2,252,026	2,310,718
建物及び構築物（純額）	1,769,369	1,684,930
機械装置及び運搬具	1,872,912	1,690,102
減価償却累計額	1,627,652	1,435,615
機械装置及び運搬具（純額）	245,259	254,486
土地	769,700	749,186
その他	1,201,763	1,270,611
減価償却累計額	829,007	907,319
その他（純額）	372,755	363,291
減損損失累計額	411,419	352,068
有形固定資産合計	2,745,664	2,699,826
無形固定資産		
のれん	83,640	32,737
その他	167,782	160,854
無形固定資産合計	251,423	193,591
投資その他の資産		
投資有価証券	107,847	123,325
長期貸付金	17,854	15,648
繰延税金資産	238,679	225,649
敷金及び保証金	1,488,854	1,469,923
投資不動産	336,615	385,370
減価償却累計額	16,971	25,808
投資不動産（純額）	319,644	359,561
その他	173,860	151,413
貸倒引当金	36,729	21,422
投資その他の資産合計	2,310,011	2,324,099
固定資産合計	5,307,098	5,217,517
資産合計	12,898,187	13,248,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,020,074	2,104,921
短期借入金	654,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	401,352	430,388
未払金	346,473	499,319
未払法人税等	330,246	287,428
賞与引当金	103,576	136,279
その他	449,657	537,526
流動負債合計	4,305,380	4,495,864
固定負債		
長期借入金	1,068,401	1,008,037
長期未払金	11,731	5,049
退職給付引当金	240,795	240,581
役員退職慰労引当金	65,972	69,053
資産除去債務	179,463	187,663
その他	85,490	83,188
固定負債合計	1,651,853	1,593,573
負債合計	5,957,234	6,089,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	5,877,227	6,093,006
自己株式	476,077	476,077
株主資本合計	6,931,849	7,147,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,103	11,840
その他の包括利益累計額合計	9,103	11,840
純資産合計	6,940,952	7,159,469
負債純資産合計	12,898,187	13,248,907

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月 31日)
売上高	15,009,028	16,415,953
売上原価	10,012,770	10,202,154
売上総利益	4,996,258	6,213,798
販売費及び一般管理費	4,680,691	5,582,761
営業利益	315,566	631,037
営業外収益		
受取利息	1,167	1,322
受取配当金	1,154	1,112
持分法による投資利益	-	6,820
受取賃貸料	40,318	58,630
協賛金収入	28,682	29,931
受取手数料	12,057	6,783
貸倒引当金戻入額	-	15,307
その他	21,787	22,322
営業外収益合計	105,167	142,231
営業外費用		
支払利息	9,833	10,981
持分法による投資損失	245	-
不動産賃貸原価	15,341	29,465
その他	3,337	1,170
営業外費用合計	28,757	41,617
経常利益	391,976	731,651
特別利益		
有形固定資産売却益	26,554	-
貸倒引当金戻入額	5,594	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9,181	-
特別利益合計	41,330	-
特別損失		
有形固定資産売却損	-	46
有形固定資産除却損	168	26,243
投資有価証券評価損	3,390	-
減損損失	29,120	32,857
店舗閉鎖損失	23,992	13,425
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75,181	-
その他	6,493	-
特別損失合計	138,346	72,572
税金等調整前四半期純利益	294,960	659,078
法人税、住民税及び事業税	178,751	297,520
法人税等調整額	31,288	9,455
法人税等合計	210,040	306,975
少数株主損益調整前四半期純利益	84,920	352,103
四半期純利益	84,920	352,103

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,920	352,103
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	86,648	2,737
その他の包括利益合計	86,648	2,737
四半期包括利益	1,727	354,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,727	354,840

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	294,960	659,078
減価償却費	208,170	285,337
減損損失	29,120	32,857
のれん償却額	142,028	50,918
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,939	12,556
受取利息及び受取配当金	2,321	2,435
支払利息	9,833	10,981
持分法による投資損益(は益)	245	6,820
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,848	213
賞与引当金の増減額(は減少)	29,622	32,703
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,054	3,080
有形固定資産売却損益(は益)	26,554	46
有形固定資産除却損	168	26,243
投資有価証券評価損益(は益)	3,390	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75,181	-
その他の特別損益(は益)	214	-
店舗閉鎖損失	22,420	3,976
受取保険金	-	6,194
売上債権の増減額(は増加)	187,480	7,725
たな卸資産の増減額(は増加)	55,066	70,915
仕入債務の増減額(は減少)	124,969	84,847
資産除去債務履行差額	-	6,260
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,078	36,374
その他の流動負債の増減額(は減少)	174,168	169,614
小計	946,135	1,210,188
利息及び配当金の受取額	2,321	2,435
利息の支払額	9,833	10,981
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	32,315	332,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	970,939	868,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	218,343	176,473
有形固定資産の売却による収入	63,000	114
無形固定資産の取得による支出	2,088	1,919
投資有価証券の取得による支出	2,016	2,417
保険積立金の解約による収入	-	15,556
資産除去債務の履行による支出	-	3,150
敷金及び保証金の差入による支出	37,417	62,187
敷金及び保証金の回収による収入	35,477	49,303
その他の支出	52,461	81,286
その他の収入	800	9,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,048	753,220

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	35,000	154,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	148,342	231,328
配当金の支払額	136,160	135,913
その他	577	2,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,079	323,530
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	437,811	208,052
現金及び現金同等物の期首残高	3,677,266	4,507,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,115,078	4,299,123

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>減価償却方法の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第2四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前第2四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」「その他の収入」に含めて表示していた「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」「その他の収入」に含めて表示していた 37,417千円、35,477千円はそれぞれ「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」として組み替えております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
テナント未収入金 ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。	テナント未収入金 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,301,934千円	給与手当 1,394,610千円
テナント経費 764,315千円	テナント経費 798,788千円
地代家賃 471,954千円	地代家賃 671,708千円
賞与引当金繰入額 111,347千円	賞与引当金繰入額 110,010千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,415,078	現金及び預金勘定 5,099,123
預入期間が3か月を超える定期預金 300,000	預入期間が3か月を超える定期預金 800,000
現金及び現金同等物 4,115,078	現金及び現金同等物 4,299,123

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の製造 ・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,112,732	2,702,168	2,194,126	15,009,028	-	15,009,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,945	227,717	16,611	283,274	283,274	-
計	10,151,677	2,929,886	2,210,738	15,292,302	283,274	15,009,028
セグメント利益又は損失()	488,894	102,646	91,411	500,130	184,563	315,566

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 184,563千円は、セグメント間取引消去 38,582千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当第2四半期連結会計期間において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ28,567千円、552千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において29,120千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年2月1日 至平成24年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食肉等の 小売業	食肉等の製造 ・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,142,272	2,745,306	3,528,374	16,415,953	-	16,415,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,748	265,291	15,266	295,306	295,306	-
計	10,157,021	3,010,598	3,543,641	16,711,260	295,306	16,415,953
セグメント利益	461,025	183,886	141,793	786,705	155,668	631,037

(注) 1. セグメント利益の調整額 155,668千円は、セグメント間取引消去 13,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 141,971千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、店舗設備等の一部の資産は、当該事業に係る損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる状況であるため、当第2四半期連結会計期間において、収益性が著しく低下しているものと判断し、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「食肉等の小売業」及び「外食業」セグメントにおいて、それぞれ30,838千円、2,018千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において32,857千円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円46銭	51円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,920	352,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,920	352,103
普通株式の期中平均株式数(株)	6,816,183	6,816,183

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月14日

株式会社オーエムツーネットワーク
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。